

eLTAX改修等の検討状況の報告

地方税共同機構

eLTAXにおけるシステム開発の検討状況

地方税統一QRコードの規格に関する検討会のとりまとめを踏まえ、地方税統一QRコード(以下単に「QRコード」という。)の活用を踏まえたeLTAXのシステム開発に着手した。また、地方団体向けの「見積参考資料」においてQRコードの規格、納付書への印字について周知している。

【開発方針】

- 「パソコン操作(法人利用想定)」、「金融機関窓口納付」、「スマホ操作(個人利用想定)」において、QRコードを活用した収納チャネルの拡大を実現する。
- 「パソコン操作」での活用を実現するため、eLTAXを利用するための無料ソフトウェア「NFdesk(仮)」を新たに開発し、QRコードの読取りによる納付操作機能を実装する。
- 「金融機関窓口納付」での活用を実現するため、eLTAXの改修を行い、MPNの一括伝送方式に対応する。
- 「スマホ操作」での活用を実現するため、eLTAXとスマホ決済アプリを接続するためのAPIを新たに開発する。
- 今後の制度整備を前提として、固定資産税・都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割以外の税目や公金へのQRコード活用も視野に入れたシステム開発を行う。

<想定スケジュール>

- | | |
|-----------|--------------------|
| 令和3年9月上旬 | システム開発事業者決定・開発着手 |
| 令和4年4月頃 | インターフェース仕様書公開(API) |
| 令和4年9月頃 | システム開発工程完了 |
| 令和4年10月以降 | 各ステークホルダーとの連動試験 |

一括伝送方式への対応について

- QRコードを用いた金融機関の窓口収納の実施にあたり、参加金融機関より地方税共同機構に「承諾・回答書（追加・変更分）」を提出いただく。（当機構では、MPNの参加金融機関をD方式で募集。取扱条件は、幹事金融機関から開示。）
- 以下に記載の一般的な事前取決事項の他、QRコードの利用に関して、特に定めるべき事項が発生するものと認識、今後調整いただく必要がある。

例：QRコード破損等による読取エラー時の処理方法 等

【一括伝送方式 事前取決事項の例】

1. 一括伝送データ 送信期限等の運用ルール
2. 一括伝送データの運用ルールを守れない場合の連絡方法・対応方法
3. 一括伝送方式でエラーが発生した場合の運用方法
4. 派出収納等のケースで収納済請求書をオンライン消込できない場合の運用
5. 払込取扱票の保管期間・保管方法
6. 他店券金額の通知要否
7. 不渡り発生時の運用方法
8. 再委託金融機関での収納に対する店舗番号の設定内容
9. 消込電文・一括伝送データへの入金日の設定
10. 詳細表示・詳細印字の実施有無
11. 通帳印字内容